様式第１号（第３条関係）

調査番号

道路調査依頼書

　　年　　月　　日

　大田原市長　様

依頼者

会社名

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　下記道路について、「建築基準法第４２条　　項　　号道路」に該当すると思われますので、根拠となる資料を添付しましたので、調査をお願いします。

記

道路の地名地番：大田原市

調査の目的：

〔添付図書〕

　⑴　案内図（目標及び距離を記入すること。）

　⑵　法務局の地図又は地図に準ずる図面又は地籍図（調査する部分が入っているもの）

　⑶　状況写真（取り付け部分から調査部分までわかるようにしてください。）

　⑷　その他（裏面参照のこと。事前調査を行い記入欄に記入してください。）

建築住宅課使用欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査日 | 　 | 調査員 | 　 |
| 道路幅員 | mm | 路面 | アスファルト・砂利土・その他（　　　） |
| 側溝・杭等 | 有・無　（形状　　　　　　） | 通行 | 有・無 |
| 接道家屋 | 有・無　（　　　　　　　棟） | 法務局地図上 | 認定外・私有地その他（　　　　　） |

　【判定】①該当する　　　　　　□４２条１項３号　　　　□４２条２項

　　　　　②該当しない

　　　　　③判定できない

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 基準時： | 　 |

　【判定理由】

依頼者への連絡日　　　　年　　月　　日　　　　　　　　道路地図への記入　　　□済

（裏面）

道路調査依頼時の注意事項

　１　添付図書について

　　⑴　案内図　　全体図（１/２５,０００の地図）

　　　　　　　　位置図（調査する道路の範囲を明示してください。）、１/２,５００の白図等

　　⑵　法務局の地図又は地図に準ずる図面　次の事項を忘れず記入のこと。

　　　　　　　　（いつ、どこで、だれが写したか　印、縮尺、調査する道路の範囲を明示）

　　⑶　状況写真　取り付け部分から調査部分まで分かるようにしてください。

　　⑷　その他　　判定に必要な資料は下記のとおりです。

　　　　ア　幅員が４m以上の場合（既存道路　法４２条１項３号）

　　　　　　（基準時に道路が存在していたことを証明する資料）

　　　　　・空中写真　（財）日本地図センター発行のもの　撮影年月日及び証明印つき

　　　　　・開発行為着手済届出書（都市計画法附則第４項適用時に市町村で受理したもの）

　　　　　・国土地理院発行の地図（１/２５,０００）等

　　　　　・その他（当時の写真・物件説明書・分譲計画図）

　　　　イ　幅員が４m未満の場合（みなし道路　法４２条２項）

　　　　　（基準時に家が立ち並んでいた資料）

　　　　　・空中写真（アと同じ）

　　　　　・住民票（住所を定めた日の記載のあるもの）

　　　　　・固定資産税評価証明書（建築物の課税年月日の記載のあるもの）

　　　　　・家屋の登記事項証明書

　　　　　・その他

　２　道路の現状について

　　※下記の事項を提出前に調査して、その調査結果を下記の欄に記入ください。

　　⑴　幅員が４m以上の場合（既存道路、法４２条１項３号）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 道路幅員 | m | 路面 | アスファルト・砂利・土・その他 |
| 側溝・杭等 | 有・無　（形状　　　　　　　） | 通行 | 有・無 |
| 基準時 | 　 | 地図上 | 認定外・私有地・その他（　　　） |

　　⑵　幅員が４m未満の場合（みなし道路、法４２条２項）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 道路幅員 | m | 路面 | アスファルト・砂利・土・その他 |
| 側溝・杭等 | 有・無　（形状　　　　　　　） | 通行 | 有・無 |
| 接道家屋 | 有・無　（　　　　　　　　棟） | 地図上 | 認定外・私有地・その他（　　　） |
| 基準時 | 　 | 　 | 　 |

※側溝等がある場合は、法務局地図写し上に（鉛筆で点線で）側溝等の位置を記入してください。